

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	22,812,466	流動負債	22,242,631
現金及び預金	2,411,786	支払手形及び買掛金	7,654,840
受取手形及び売掛金	12,530,486	短期借入金	11,545,028
商品及び製品	3,716,989	リース債務	9,947
仕掛品	934,022	未払法人税等	42,447
原材料及び貯蔵品	2,070,042	貸借取引担保金	1,541,829
繰延税金資産	721,460	賞与引当金	245,635
その他	529,874	役員賞与引当金	11,610
貸倒引当金	102,193	設備関係支払手形	358,488
固定資産	24,508,544	繰延税金負債	832
有形固定資産	18,838,590	その他	831,975
建物及び構築物	4,192,714	固定負債	14,564,282
機械装置及び運搬具	2,245,263	長期借入金	8,223,748
工具、器具及び備品	254,949	リース債務	29,077
土地	11,745,122	繰延税金負債	54,214
リース資産	32,908	再評価に係る繰延税金負債	1,716,609
建設仮勘定	367,634	退職給付引当金	3,972,975
無形固定資産	48,612	役員退職慰労引当金	224,004
のれん	14,098	環境対策引当金	78,600
その他	34,514	その他	265,055
投資その他の資産	5,621,342	負債合計	36,806,913
投資有価証券	4,386,597	純資産の部	
長期貸付金	50,778	株主資本	10,056,490
繰延税金資産	370,177	資本金	5,795,651
その他	924,432	資本剰余金	944,696
貸倒引当金	110,642	利益剰余金	3,343,019
資産合計	47,321,010	自己株式	26,876
		評価・換算差額等	454,041
		その他有価証券評価差額金	827,760
		土地再評価差額金	2,386,364
		為替換算調整勘定	1,104,563
		少数株主持分	3,566
		純資産合計	10,514,097
		負債純資産合計	47,321,010

連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		43,222,529
売 上 原 価		34,560,149
売 上 総 利 益		<u>8,662,380</u>
販売費及び一般管理費		7,498,097
営 業 利 益		<u>1,164,283</u>
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	113,179	
持分法による投資利益	9,196	
雑 収 入	<u>357,897</u>	<u>480,272</u>
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	308,675	
雑 損 失	<u>406,174</u>	<u>714,849</u>
経 常 利 益		<u>929,706</u>
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	5,210	
固定資産売却益	<u>3,285</u>	<u>8,495</u>
特 別 損 失		
固定資産売却損	635	
固定資産処分損	28,299	
投資有価証券評価損	97,019	
そ の 他	<u>6,067</u>	<u>132,020</u>
税金等調整前当期純利益		806,181
法人税、住民税及び事業税	174,844	
法人税等調整額	<u>79,428</u>	<u>254,272</u>
少数株主損失		4,660
当 期 純 利 益		556,569

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	5,795,651	944,696	3,116,456	24,241	9,832,562
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			254,534		254,534
当期純利益			556,569		556,569
自己株式の取得				2,635	2,635
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			75,472		75,472
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			226,563	2,635	223,928
平成21年3月31日残高	5,795,651	944,696	3,343,019	26,876	10,056,490

(単位：千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	41,144	2,386,364	365,759	1,979,461	17,277	11,829,300
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						254,534
当期純利益						556,569
自己株式の取得						2,635
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減						75,472
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	786,616		738,804	1,525,420	13,711	1,539,131
連結会計年度中の変動額合計	786,616		738,804	1,525,420	13,711	1,315,203
平成21年3月31日残高	827,760	2,386,364	1,104,563	454,041	3,566	10,514,097

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	14社
主要な連結子会社の名称	ダイニック・ジュノ株式会社 オフィス・メディア株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	2社
主要な会社等の名称	Thai Staflex Co.,Ltd.

従来、持分法適用非連結子会社でありました大連錦宮事務用品有限公司については連結子会社であります大連大尼克辦公設備有限公司と合併したため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

主要な会社等の名称	株式会社新生商会
持分法を適用しない理由	当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除外しても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計処理基準に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法

(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異につ

いては、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクや金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

10. その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等の変更]

1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し連結決算上必要な修正を行っております。
なお、この変更により期首の利益剰余金を75,472千円減額しております。また、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。
2. リース取引に関する会計基準等
当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。
なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,783,041千円
2. 保証債務額(銀行借入に対する保証債務) 52,000千円
上記は、当社ほか6社の連帯保証債務額364,000千円のうちの当社負担額であります。
3. 担保に供している資産
 - (1)担保提供資産

建物及び構築物	3,190,982千円
機械装置及び運搬具	1,518,165千円
工具、器具及び備品	16,011千円
土地	10,278,530千円
投資有価証券	233,886千円
定期預金	150,000千円
計	15,387,574千円
 - (2)担保に対応する債務

短期借入金	3,644,386千円
長期借入金	9,685,000千円
計	13,329,386千円
4. 圧縮記帳
国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額
機械装置及び運搬具 5,400千円
5. 土地再評価
「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第

3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 2,920,877千円

6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 割引高 302,288千円
裏書譲渡高 7,012千円

7. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 19,633千円
支払手形 188,538千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式数の種類及び総数
普通株式 42,523,735株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,534千円	6.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,633千円	利益剰余金	4.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 247円84銭
2. 1株当たり当期純利益 13円12銭